

千葉市の財務書類 4 表
(平成 2 0 年度)

平成22年3月

財政局財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 新地方公会計制度の特徴	1
3. 基準モデルの特徴	1
4. 対象となる会計の範囲及び作成基準日	2
5. 財務書類4表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
6. 市民1人当たり財務書類	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
7. 経年比較（連結ベース）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	11
8. おわりに	12

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

そこで、本市では平成18年度まで、民間企業で用いられている発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を、総務省の提示したモデル（以下「旧総務省方式」といいます。）に基づき、作成してきました。

こうした中、総務省から、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、新たな作成基準として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、地方公共団体単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表を作成・公表することとされました。

新たに導入された会計制度（以下「新地方公会計制度」といいます。）において、本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、このたび、平成20年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しましたので、公表します。

2. 新地方公会計制度の特徴

旧総務省方式と新地方公会計制度の違いとして、旧総務省方式では貸借対照表と行政コスト計算書を作成していましたが、新地方公会計制度では、さらに純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた4種類の財務書類を作成することとしています。

また、旧総務省方式では貸借対照表のみ関係団体を含めた連結ベースで作成していましたが、新地方公会計制度では財務書類4表全てにおいて単体ベース及び連結ベースで作成します。

新地方公会計制度の導入により、国の財務書類との統一性に配慮した財務書類を体系的に作成し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平等を推進します。

項目	新地方公会計制度	旧総務省方式
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	貸借対照表、行政コスト計算書
連結する財務書類	同上	貸借対照表のみ

3. 基準モデルの特徴

総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定するとともに、固定資産の評価を段階的に行いますが、基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価を行います。

基準モデルを採用することにより、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

4. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

<対象会計及び団体>

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務諸類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計	都市計画土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市土地開発公社 千葉市住宅供給公社 (財)千葉市都市整備公社 (財)千葉市みどりの協会 (財)千葉市動物公園協会 (財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会 (財)千葉市勤労者福祉サービスセンター	(財)千葉市保健医療事業団 (財)千葉市教育振興財団 (財)千葉市スポーツ振興財団 (財)千葉市文化振興財団 (財)千葉市国際交流協会 (財)千葉市防災普及協会 (社福)千葉市社会福祉事業団 (株)千葉都市モノレール モノレールサービス(株)

※千葉市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

<作成基準日> 平成21年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

<金額表示>

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表わしています。

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など人にかかる経費
 物件費：備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費など物にかかる経費
 移転支出：補助金や社会保障経費などの市以外の他の主体に移転することにより効果が出る経費

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
	383,697	392,832
1 経常業務費用	194,864	204,855
(1)人件費	75,241	84,717
① 職員給料	57,169	63,597
② 賞与引当金繰入	3,358	3,474
③ 退職給付費用	141	603
④ その他(議員報酬など)	14,573	17,043
(2)物件費	35,454	42,902
① 消耗品費	7,773	8,245
② 減価償却費(事業用資産分)	18,326	18,985
③ 維持補修費	6,937	8,105
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	2,418	7,568
(3)経費	60,527	52,618
① 委託費	40,262	34,366
② その他の経費(賃借料など)	20,265	18,252
(4)業務関連費用	23,642	24,618
① 公債費(利子分)	20,819	20,819
② その他(借入金支払利息など)	2,823	3,799
2 移転支出	188,833	187,976
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	9,916	8,203
(2)社会保障給付費(扶助費)	166,220	166,220
(3)その他(繰出金、公課費など)	12,697	13,553
【経常収益】	58,795	68,157
【純経常費用】	324,902	324,675

- ①経常費用・・・単体ベースで3,837億円、連結ベースで3,928億円となっています。
 ◆経常費用のうち、補助金や社会保障給付費などの移転支出が、単体ベースで1,888億円、連結ベースで1,880億円となり、全体のおよそ半分を占めています。
- ②純経常費用(経常費用と経常収益の差額)
 ◆単体ベースで3,249億円、連結ベースで3,247億円となっています。
 ◆純経常費用は、純資産変動計算書(P5)において、財源の使途として表示しており、税収等の財源調達により賄っています。

(3) 純資産変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入
 財源の使途：市税などの一般財源や国・県からの補助金などの財源の使い道
 財源の調達：調達した財源の内訳
 資産形成充当財源変動の部：将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
 固定資産の変動：道路や公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の減価償却費の差額
 長期金融資産の変動：基金や出資金など長期金融資産の増減額
 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の再評価による増減額

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,729,937	1,734,118
1 財源変動の部	△ 661	△ 2,920
(1) 財源の使途	454,555	458,716
① 純経常費用	324,902	324,675
② 固定資産形成(固定資産有償取得分)	59,142	60,445
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	33,000	36,086
④ その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	37,511	37,511
(2) 財源の調達	453,894	455,797
① 税収(地方税、地方譲与税など)	193,258	193,258
② 社会保険料	36,290	36,622
③ 補助金等移転収入(国・県支出金)	90,092	90,092
④ 分担金・負担金等	48,232	48,407
⑤ その他(固定資産売却収入、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	86,022	87,418
2 資産形成充当財源変動の部	16,278	18,776
(1) 固定資産の変動(固定資産形成等－減価償却費等)	5,041	5,470
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還)	6,753	8,823
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による増減分)	4,483	4,483
3 少数株主持分変動の部	—	27
4 その他の純資産変動の部	203	55
【当期変動額】	15,820	15,938
【期末純資産残高】	1,745,757	1,750,056

① 当期変動額

1年間の行政活動により、純資産は単体ベースで158億円、連結ベースで159億円増加しました。

② 財源変動の部

調達した税収等を純経常費用(経常費用と経常収益の差額:P4 行政コスト計算書参照)などに充てた結果、単体ベースで7億円、連結ベースで29億円減少しました。

③ 資産形成充当財源変動の部

固定資産、長期金融資産の増により、単体ベースで163億円、連結ベースで188億円増加しました。

(4) 資金収支計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1年間の資金(現金預金など)の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

経常的収支：行政サービスを実施する際に、毎年度継続的に収入・支出されるもの
 資本的収支：固定資産の取得や貸付金などにかかる収入・支出
 財務的収支：地方債・借入金などにかかる収入・支出

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	13,598	20,633
1 経常的収支	77,300	78,779
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	351,188	357,969
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	428,487	436,748
2 資本的収支	△ 65,460	△ 60,830
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	92,325	88,798
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	26,865	27,968
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	11,840	17,949
3 財務的収支	△ 10,769	△ 18,695
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	130,922	142,653
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	120,152	123,958
【当期資金収支額】	1,071	△ 746
【期末資金残高】	14,668	19,887

①経常的収支

単体ベースで773億円、連結ベースで788億円の余剰が発生しました。

②資本的収支

社会資本形成に当たり、国・県補助金や税収、地方債などを充てるため、資本的収支はマイナス(単体ベースで655億円、連結ベースで608億円の不足)となりました。

③基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- ◆経常的収支と資本的収支の合計で公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、単体ベースで118億円、連結ベースで179億円のプラスとなりました。
- ◆資本的収支の不足額が経常的収支の余剰額に収まっており、税収等の財源で人件費、扶助費などの公債費を除く費用が賄われています。

④財務的収支

単体ベースで108億円、連結ベースで187億円のマイナスとなりました。

6. 市民1人当たりの財務書類

平成20年度末現在の人口で除した市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

平成21年3月31日現在人口

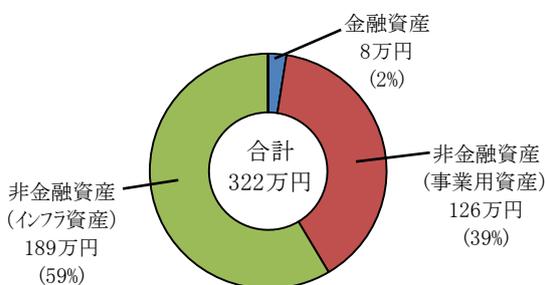
925,951人

(1) 貸借対照表

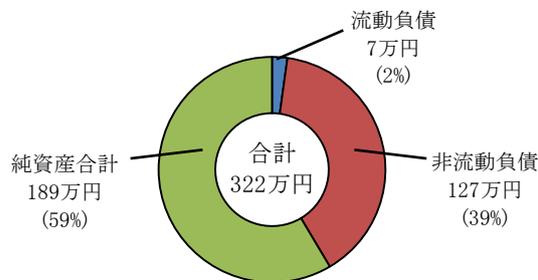
(単位:円)

【資産の部】	【負債の部】	
	単体	連結
1 金融資産	80,092	85,523
(1) 資金	15,841	21,478
(2) 債権	35,454	30,405
(3) 有価証券	0	2,729
(4) 投資等	28,796	30,911
2 非金融資産	3,143,081	3,197,316
(1) 事業用資産	1,256,265	1,264,119
(2) インフラ資産	1,885,460	1,931,841
(3) 繰延資産	1,356	1,356
資産合計	3,223,173	3,282,839
1 流動負債	70,425	80,503
(1) 未払金	5,347	8,973
(2) 賞与引当金	4,151	4,275
(3) 翌年度償還予定 地方債	49,607	49,607
(4) 短期借入金	0	5,698
(5) その他	11,320	11,950
2 非流動負債	1,267,382	1,312,327
(1) 地方債	1,150,537	1,150,537
(2) 借入金	0	62,562
(3) 退職給付引当金	75,797	78,253
(4) その他	41,048	20,975
負債合計	1,337,807	1,392,830
【純資産の部】		
純資産合計	1,885,366	1,890,010
負債及び純資産合計	3,223,173	3,282,839

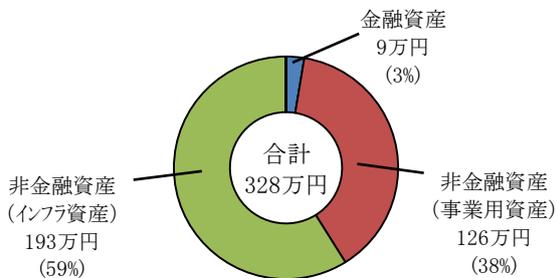
<単体> 資産の構成比



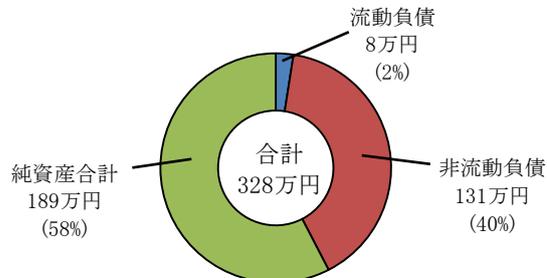
<単体> 負債・純資産の構成比



<連結> 資産の構成比



<連結> 負債・純資産の構成比



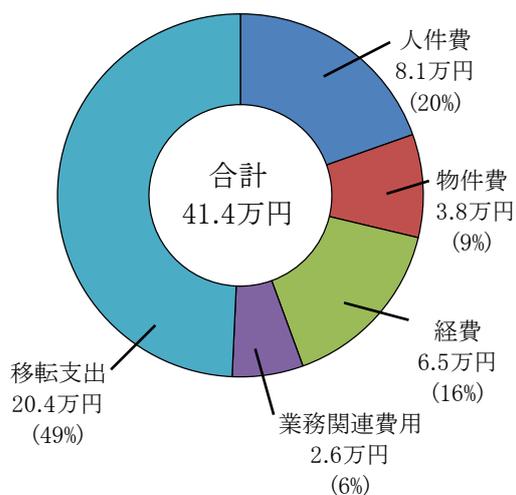
- ①市民一人あたり資産・・・単体ベースで322万円、連結ベースで328万円
 ②市民一人あたり負債・・・単体ベースで134万円、連結ベースで139万円
 ③市民一人あたり純資産・・・単体ベース、連結ベースともに189万円

(2) 行政コスト計算書

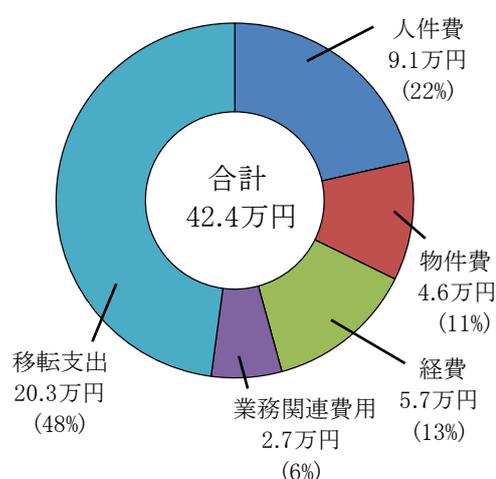
(単位:円)

【経常費用】		単体	連結
		414,381	424,247
1	経常業務費用	210,447	221,238
	(1) 人件費	81,258	91,492
	① 職員給料	61,741	68,683
	② 賞与引当金繰入	3,626	3,752
	③ 退職給付費用	152	651
	④ その他(議員報酬など)	15,739	18,406
	(2) 物件費	38,289	46,333
	① 消耗品費	8,395	8,904
	② 減価償却費(事業用資産分)	19,791	20,503
	③ 維持補修費	7,492	8,753
	④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	2,611	8,173
	(3) 経費	65,368	56,826
	① 委託費	43,482	37,114
	② その他の経費(賃借料など)	21,886	19,712
	(4) 業務関連費用	25,533	26,587
	① 公債費(利子分)	22,484	22,484
	② その他(企業借入金支払利息など)	3,049	4,103
2	移転支出	203,934	203,009
	(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	10,709	8,859
	(2) 社会保障給付費(扶助費)	179,513	179,513
	(3) その他(繰出金、公課費など)	13,712	14,637
【経常収益】		63,496	73,608
【純経常費用】		350,885	350,639

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



- ①市民1人当たり経常費用・・・単体ベースで41.4万円、連結ベースで42.4万円
 ②市民1人当たり純経常費用・・・単体ベース、連結ベースともに35.1万円

7. 経年比較（連結ベース）

新地方公会計制度では、平成20年度決算に係る連結財務書類4表の公表が要請されていますが、本市では、基準モデルに基づく平成19年度決算の連結財務書類4表を試行的に作成しました。

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の経年比較を示します。

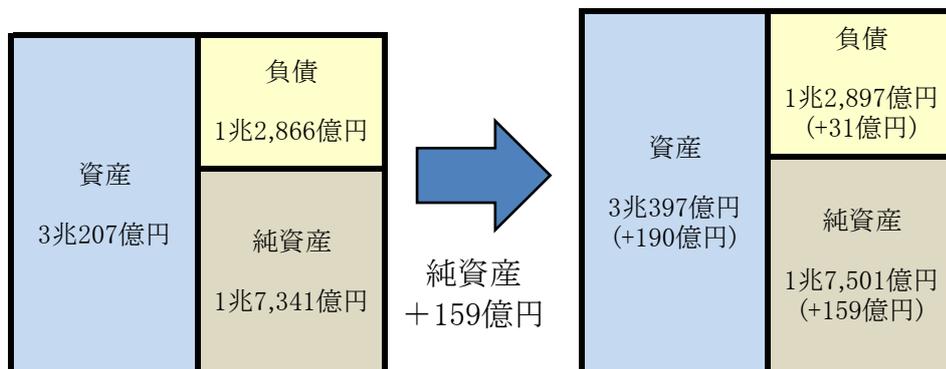
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1 金融資産	71,192	79,190	7,998
2 非金融資産	2,949,554	2,960,558	11,004
資産合計	3,020,746	3,039,748	19,002
1 流動負債	80,036	74,541	△ 5,495
2 非流動負債	1,206,592	1,215,150	8,558
負債合計	1,286,628	1,289,692	3,064
純資産合計	1,734,118	1,750,056	15,938

平成19年度

平成20年度



①資産 3兆207億円 → 3兆397億円 (+190億円)

◆金融資産 +80億円・・・減債基金 +67億円、有価証券 +20億円、資金 △7億円

◆非金融資産 +110億円・・・公共用財産建設仮勘定 +322億円、公共用財産用地 +62億円、土地 +28億円、建設仮勘定 +10億円、公共用財産施設 △196億円、建物 △123億円

②負債 1兆2,866億円 → 1兆2,897億円 (+31億円)

◆流動負債 △55億円・・・公債(短期) △71億円、短期借入金 △12億円、預り金 +33億円

◆非流動負債 +86億円・・・公債 +172億円、借入金 △56億円、退職給付引当金 △32億円

③純資産 1兆7,341億円 → 1兆7,501億円 (+159億円)

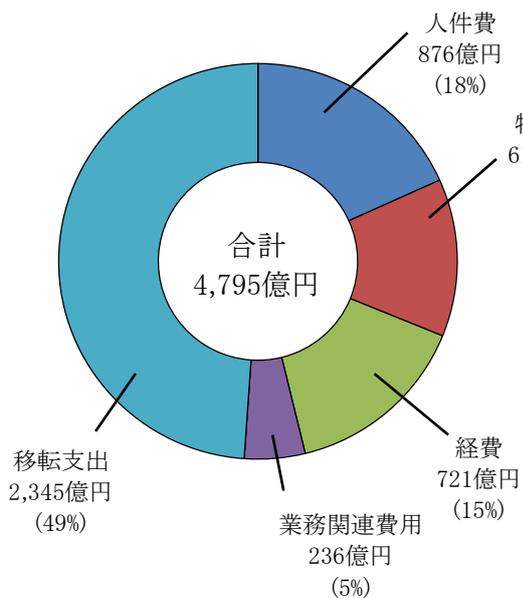
◆総資産に対する純資産の割合・・・57.4% → 57.6% (+0.2ポイント)

(2) 行政コスト計算書

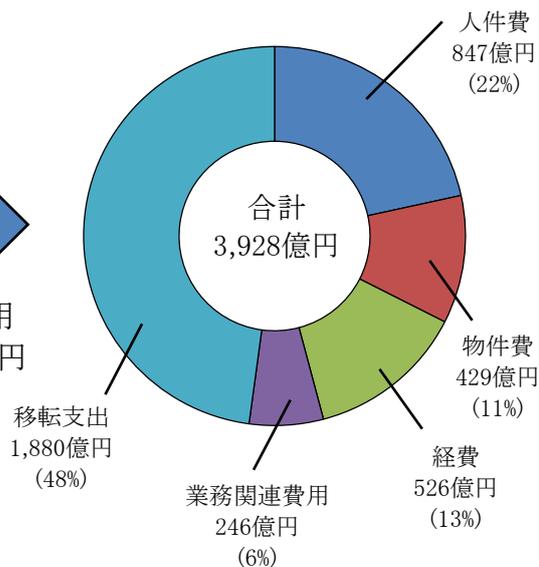
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
経常費用	479,532	392,832	△ 86,700
1 経常業務費用	245,060	204,855	△ 40,205
(1)人件費	87,640	84,717	△ 2,923
(2)物件費	61,783	42,902	△ 18,881
(3)経費	72,085	52,618	△ 19,467
(4)業務関連費用	23,551	24,618	1,067
2 移転支出	234,472	187,976	△ 46,496
経常収益	73,332	68,157	△ 5,175
純経常費用	406,200	324,675	△ 81,525

平成19年度 経常費用の構成



平成20年度 経常費用の構成



経常費用
△ 867億円

①経常費用 4,795億円 → 3,928億円 (△867億円)

◆物件費 △189億円・・・維持補修費 △145億円、消耗品費 △15億円

◆経費 △195億円・・・委託費 △85億円

◆移転支出 △465億円・・・社会保障給付費等 △328億円、補助金等 △11億円

②純経常費用

4,062億円 → 3,247億円 (△815億円)

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1 財源変動の部	△ 57,309	△ 2,920	54,389
(1)財源の使途	544,297	458,716	△ 85,581
(2)財源の調達	486,988	455,797	△ 31,191
2 資産形成充当財源変動の部	△ 7,631	18,776	26,407
(1)固定資産の変動	△ 12,891	5,470	18,361
(2)長期金融資産の変動	3,172	8,823	5,651
(3)評価・換算差額の変動	2,088	4,483	2,395
3 少数株主持分変動の部	46	27	△ 19
4 その他の純資産変動の部	74	55	△ 19
当期変動額	△ 64,821	15,938	80,759

○純資産当期変動額 △648億円 → +159億円 (+808億円)
 ◆財源変動の部 △573億円 → △29億円 (+544億円)
 ◆資産形成充当財源変動の部 △76億円 → +188億円 (+264億円)

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1 経常的収支	34,466	78,779	44,313
(1)経常的支出	440,367	357,969	△ 82,398
(2)経常的収入	474,833	436,748	△ 38,085
2 資本的収支	△ 37,376	△ 60,830	△ 23,454
(1)資本的支出	60,954	88,798	27,844
(2)資本的収入	23,578	27,968	4,390
1+2 基礎的財政収支	△ 2,910	17,949	20,859
3 財務的収支	6,207	△ 18,695	△ 24,902
(1)財務的支出	137,744	142,653	4,909
(2)財務的収入	143,951	123,958	△ 19,993
当期資金収支額	3,297	△ 746	△ 4,043

①経常的収支 +345億円 → +788億円 (+443億円)
 ◆経常的支出 △824億円・・・社会保障給付費等 △328億円、物件費 △166億円、経費 △172億円
 ◆経常的収入 △381億円・・・補助金等 △188億円

②資本的収支 △374億円 → △608億円 (△235億円)
 ◆資本的支出 +278億円・・・固定資産形成 +181億円、長期金融資産形成 +95億円
 ◆資本的収入 +44億円・・・長期金融資産償還 +39億円

③基礎的財政収支 △29億円 → +179億円 (+209億円)

④財務的収支 +62億円 → △187億円 (△249億円)
 ◆財務的支出 +49億円・・・公債元本償還 +135億円、借入金元本償還 △95億円
 ◆財務的収入 △200億円・・・公債発行 △159億円、借入金元本 △41億円

8. おわりに

本市では、新地方公会計制度において、「基準モデル」を採用し、平成20年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

このたび作成した財務書類4表のうち、貸借対照表によれば、総資産のうち、市民の持ち分となる純資産の比率はおよそ6割となり、残りの4割は将来世代の負担に依存しているということになります。

現段階では、制度導入から日が浅く、全国的に基準モデルを採用した自治体が少ないため、十分な比較・分析を行うことができませんが、本市が政令指定都市移行後、急速に都市基盤整備を進めてきたことから、資産形成に係る将来世代への負担が大きい状況にあると考えられます。

将来的に、更に有効な比較・分析を行っていくため、本市を含めてより多くの自治体が基準モデルを採用し、事例を蓄積していくことが待たれます。

今後、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の衡平等の状況を踏まえ、本年度新たに策定した「財政健全化プラン」に基づき、税収等の歳入確保や各種経費の節減、地方債の発行抑制など、健全な財政運営に努めてまいります。